

第4章 結論・提言

4-1 協力内容のスクリーニングとスコーピング

(1) 浚渫

ギニア側によると、航路確保のための浚渫(19,000m³)は、漁港南側護岸で水揚を行うために必要との事であった。しかし、要請された浚渫エリアには、波浪が漁港に直接押し寄せることを防いでいる岩礁地域が多く含まれており、これらの岩礁を除去した場合、漁港南側水域の静穏度が低下する恐れがある。さらに、漁港南側護岸は水揚を想定した構造となっていないため、南側護岸まで航路浚渫を行ったとしても、水揚作業の安全性を確保できないため、本コンポーネントの実施は困難と考える。

(2) 燻製小屋、漁業倉庫

現在のブルビネ漁港には、既存の燻製小屋だけでなく、女性グループによる私設の露天燻製釜が設置され、ローテーションが組まれて公平に利用されている。漁業倉庫も、総個数は限られているが、漁民グループが共同で利用するなど十分に利用されている。しかし、施設の新設には、新規に土地を造成する必要があるため、費用対効果について、十分に検討する必要がある。また、ブルビネ漁港は本来水揚漁港として計画されたことを考えると、燻製小屋を増設することの妥当性について、他の場所に集約する可能性も含めて検討する必要がある。

(3) 製氷機、冷凍庫等

ブルビネ漁港の氷供給は、現状の氷需要を満たしておらず必要性は十分に認められる。一方、氷販売収入の取扱いが不明瞭であることから、ギニア側に収入会計の透明性を高めるよう求める事が肝要と考える。

(4) 輸出用鮮魚前処理施設および機材一式

ギニア側には、官による鮮魚輸出の計画は無く、供与後に必要となる運営維持管理計画も有していなかった。また、現在、計画地では、民間による鮮魚の輸出が活発に行われているため、無償資金協力の協力対象として、必要性は無いと考えられる。

4-2 基本設計調査に際し留意すべき事項等

(1) 工事期間中におけるブルビネ漁港の営業について

本計画の実施に伴う工事期間中の EU 輸出向け鮮魚水揚げ漁港機能の移転先について、漁業養殖省ではボンフィを代替漁港として想定している。しかし、ボンフィ漁港を輸出魚取り扱い漁港とし、EU から承認を得るためには、新たなインフラ整備の必要が発生すること、およびその手続きに約1年の時間が必要であること(付図5参照)から、ブルビネ漁港を継続して EU 輸出向け鮮魚水揚げ漁港として利用することが望ましい。さらにブルビネ漁港において提供される氷(8トン/日)についても代替的供給者がいないことから、製氷施設の閉鎖は漁業活動を大きく制約する可能性がある。

このことから基本設計調査においては、工期期間中におけるブルビネ漁港の営業活動(特に氷販売と輸出向け鮮魚の水揚)を確保する方策について検討すること。現状では以下の代替案およびその組み合わせが考えられる。

- ① 工事期間中、製氷機および水揚げ岸壁への臨時アクセス道路の確保
- ② 工事時間の調整により時間を限定した施設へのアクセスを確保
- ③ 海上からのアクセス手段輸の確保

なお EU の鮮魚輸出許可については、EU セネガル事務所(ダカール)の品質管理担当技術者との協議・情報交換(基本設計調査団または JICA セネガル事務所)が望まれる。

(2) 配置計画・施設計画に関わる留意点

既存施設内では漁港利用者が自助努力により様々な施設を設置している。計画ではこれらの利用者を受益者としてのみならず、漁港開発の担い手として捉え、将来の自立発展に向けて計画に積極的に参加させることが望ましい。これらの業種には、船外機ワークショップ (2 件)、コンテナ倉庫 (11 件)、貸し電話業 (6 件)、貸し冷蔵庫業・氷製造 (3 件) 等があげられる。これらの業者の一部は、土地を用意することにより、一定の規格に基づいた施設を用意する能力があると判断される。基本設計では、これらの民間人の力を損なわない配置計画・施設計画が求められる。

(3) 漁港運営にかかる技術支援の検討

新漁港の円滑な運営のためには、漁業養殖省および漁港事務所の強い指導力が要求される。基本設計調査団は、下記の項目について漁業養殖省の実施能力を調査し、困難が認められる場合、ソフトコンポーネントによる支援を提言する。

- 製氷機・冷蔵庫の維持管理を目的とした特別会計口座の開設と資金の積み立て
- 完工後、新漁港への公平な移転の監督
- 新漁港利用に関わる利用者の啓蒙
- 新ブルビネ漁港の運営計画・利用規則の作成
- 統計情報の整備

(4) 施工・調達事情等

ブルビネ漁港のフェーズ I の建設は、ローカルコントラクターとしてセネガルに本社を置く建設会社が参画している。見積り依頼の際に同社にヒアリングを行ったが、施工、調達等で問題になることはないとのことであった。

また、同社に対して、埋立材料として山砂を使用する場合の土取り場に対する鉱山省等の許可申請についてヒアリングしたところ、今回の要請項目の数量の範囲では新たに開発許可を取ることはないとのことであった。

(5) 法令、規制等

漁港の開発に当たっては、漁業養殖省から都市計画住宅省へ開発許可申請を提出し、都市計画住宅省が開発許可を与え大統領府に大統領令発行の依頼をするのが一通りの流れである。今回は新規に土地を収用するのではなく軽微な追加変更であるので、都市計画住宅省の開発許可までが必要となり、大統領令の発行までは行わないで済むとのことである。

具体的な手続きは、次のとおりである。漁業養殖省から都市計画住宅省に拡張計画に対する建設許可申請書を提出すると、地籍局 (cadastre) 不動産課が実際に作業をして、都市計画局測量課が図面承認を行う。その後、都市計画住宅省が拡張計画に対する許可証を発行して大統領府へ提出し、大統領令が発行される。

(6) その他資料、情報等

今回の予備調査において、建設会社、測量会社、土質調査会社から見積りを入手した。建設単価については、ブルビネ漁港フェーズ I の単価と比較すると、概ね妥当な金額と判断される。見積りはギニアフランでなく全て米ドルであり、それを日本円に換算し比較した。

経済社会データランキングによれば、ギニア国の 2004 年インフレは 17.5%で 180 カ国中 9 位、過去 5 年 (2000~2004 年) のインフレは 9.1%で 180 カ国中 38 位と報告されている。ギニアフランと日本円の換算は、第 4 次小規模漁業振興計画基本設計調査報告書と今回の現地調査によれば、以下のとおりである。

- 1FG (ギニアフラン) =0.1138 円 (1998 年 3 月~1998 年 8 月)
- 1FG (ギニアフラン) =0.0282 円 (2005 年 10 月)

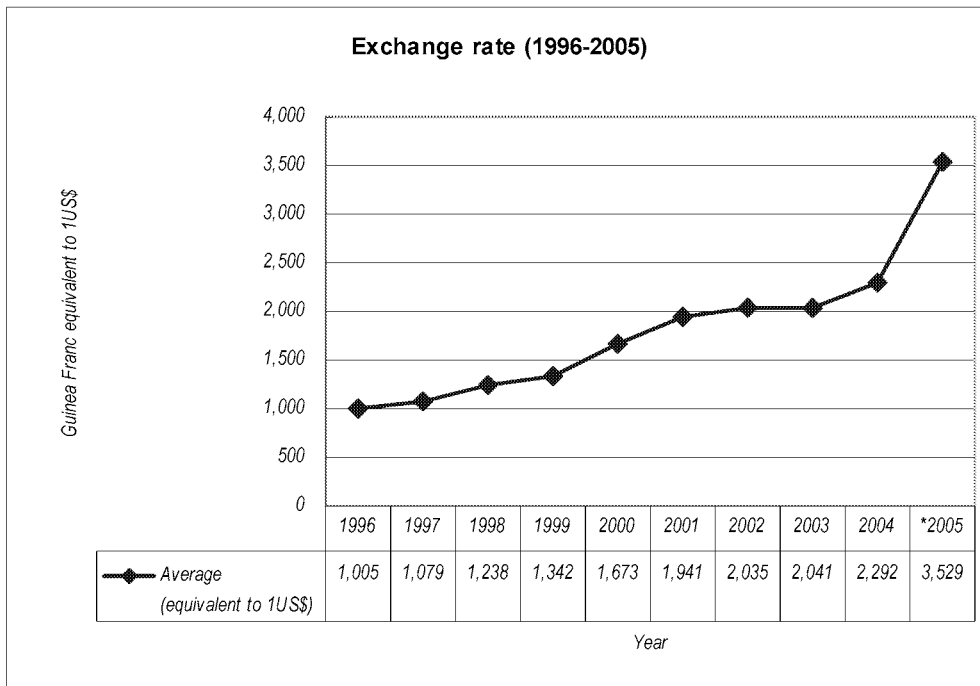
したがって、ギニアフランは円に対して 25%程度まで下落している。このような状況

ではギニアフランによるローカル単価の調査を行っても意味が無いので、見積りは全て米ドルとした。

付図・付表

- 付図 1 対米ドルーギニアフラン換算レートの推移 1996-2005 年
- 付図 2 ブルビネ漁港における輸出向け鮮魚の通過量と供給漁船数の月別変化
- 付図 3 輸出向け鮮魚の水揚時の魚体温度の分布
- 付図 4 ブルビネ漁港氷蔵底魚漁船の操業日数
- 付図 5 ボンフィ漁港を EU 向け鮮魚輸出取り扱い許可漁港とするために必要な工程

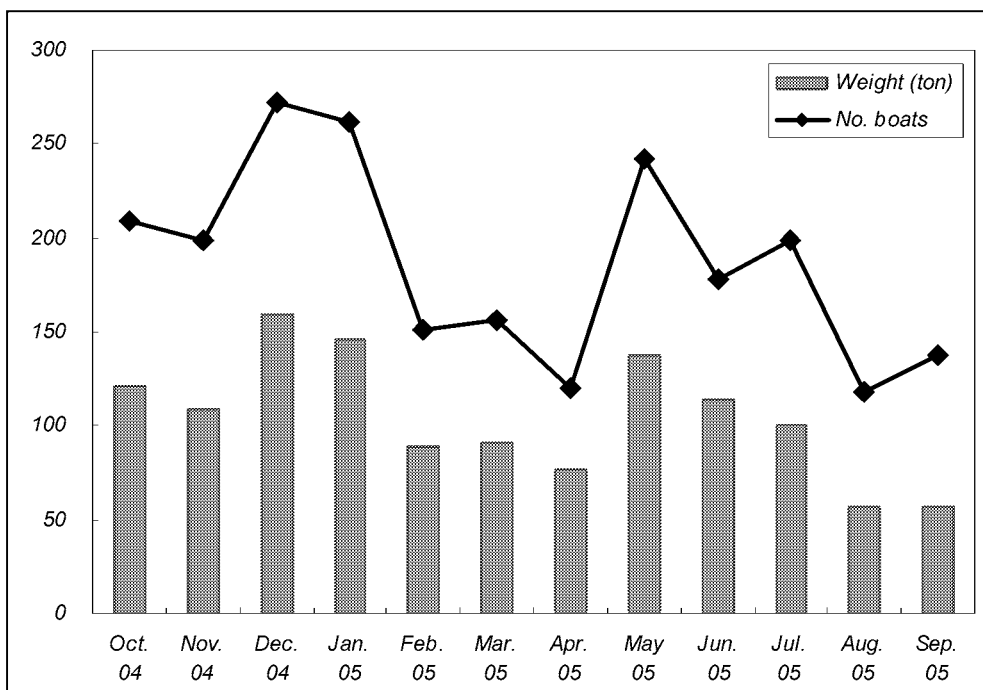
- 付表 1 ブルビネ漁港氷生産・販売状況
- 付表 2 テミネタイ漁港氷販売記録
- 付表 3 ブルビネ漁港事務所収支表 2001-2004 年
- 付表 4 ブルビネ漁港における EU 向け鮮魚輸出企業の年間鮮魚買付量(2004 年 10 月－2005 年 9 月)
- 付表 5 ギニアにおける栄養供給の推移と動物性タンパク質供給における水産物の比重
- 付表 6 ギニアにおける水産物需給バランスと 1 人あたり魚消費量の推移



注：*2005年値は11月9日までの平均値

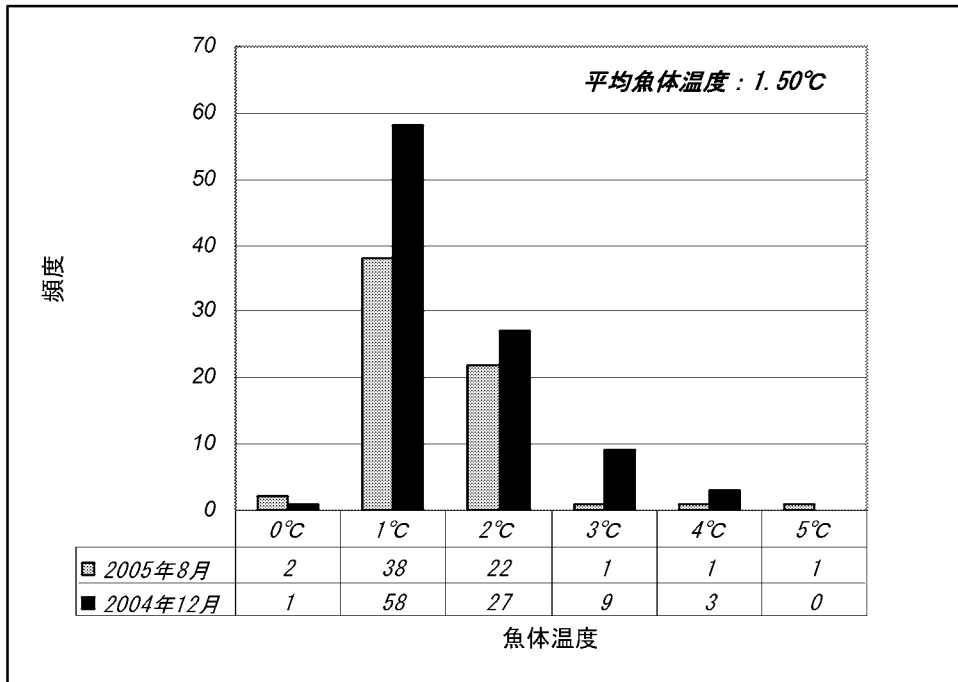
出所：<http://www.oanda.com/>

付図1 対米ドルギニアフラン換算レート推移 1996-2005年



出所：ブルビネ漁港事務所輸出用魚取引台帳より作成

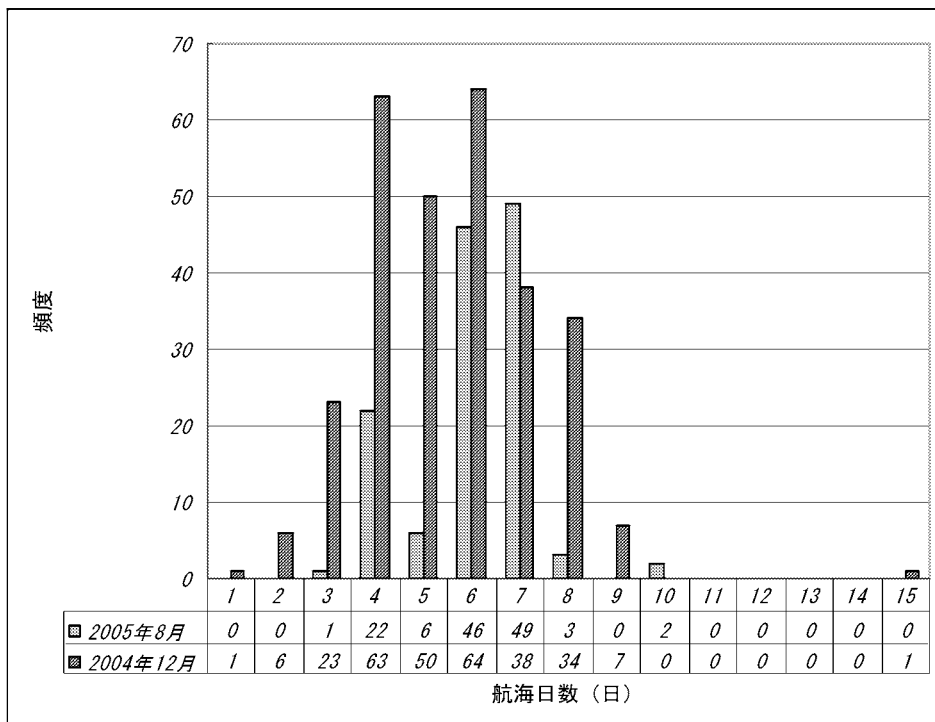
図2 ブルビネ漁港における輸出向け鮮魚の通過量と供給漁船数の月別変化



注:12月は漁業の最盛期、8月は貧漁期

出所:ブルビネ漁港事務所輸出用魚取引台帳より作成

付図3 輸出向け鮮魚の水揚時の魚体温度の分布



注:12月は漁業の最盛期、8月は貧漁期

出所:ブルビネ漁港事務所輸出用魚取引台帳より作成

付図4 ブルビネ漁港氷蔵底魚漁船の操業日数

	2005年			2006年												2007年
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
【日本側工事予定】																
BD 調査					X											
閣議/EN										X	X					
D/D 契約													X			
入札																X
着工																X
【対 EU 輸出許可】																
EU 交渉（セネガル事務所）					X											
Bonfi 整備計画（給水・トイレ他）					X											
漁業養殖省整備予算確保						X	X									
整備計画入札・工事							X	X	X							
EU 調査団による Bonfi 検査*													X			
報告書の作成														X	X	
EU の Bonfi 利用許可																X

注：*調査団派遣依頼から現地派遣まで通常半年以上かかる（EU 事務所）。

出所：EU ギニア事務所および漁業養殖省品質管理室からの聞き取り情報をもとに作成

付図 5 ボンフィ漁港を EU 向け鮮魚輸出取り扱い許可漁港とするために必要な工程

付表1 ブルビネ漁港氷生産・販売状況

販売単位： 魚箱（平均 37.5kg）
 販売単価： GF2,000/箱（GF53.3/kg = US\$0.013/kg、交換レート：1\$=GF4,200）

	2005年8月			2005年9月		
	販売量		売上金額	販売量		売上金額
	(魚箱)	(Kg)	(GF)	(箱)	(Kg)	(GF)
1.	188	7,050	376,000	231	8,663	462,000
2.	195	7,313	390,000	75	2,813	150,000
3.	275	10,313	550,000	190	7,125	380,000
4.	198	7,425	396,000	244	9,150	488,000
5.	241	9,038	482,000	240	9,000	480,000
6.	162	6,075	324,000	234	8,775	468,000
7.	308	11,550	616,000	232	8,700	464,000
8.	260	9,750	520,000	222	8,325	444,000
9.	230	8,625	460,000	258	9,675	516,000
10.	249	9,338	498,000	230	8,625	460,000
11.	133	4,988	266,000	241	9,038	482,000
12.	246	9,225	492,000	233	8,738	466,000
13.	251	9,413	502,000	223	8,363	446,000
14.	208	7,800	416,000	227	8,513	454,000
15.	106	3,975	212,000	210	7,875	420,000
16.	102	3,825	204,000	247	9,263	494,000
17.	302	11,325	604,000	220	8,250	440,000
18.	257	9,638	514,000	225	8,438	450,000
19.	211	7,913	422,000	200	7,500	400,000
20.	30	1,125	60,000	125	4,688	250,000
21.	211	7,913	422,000	261	9,788	522,000
22.	274	10,275	548,000	231	8,663	462,000
23.	243	9,113	486,000	222	8,325	444,000
24.	240	9,000	480,000	231	8,663	462,000
25.	225	8,438	450,000	165	6,188	330,000
26.	238	8,925	476,000	151	5,663	302,000
27.	227	8,513	454,000	276	10,350	552,000
28.	223	8,363	446,000	222	8,325	444,000
29.	274	10,275	548,000	230	8,625	460,000
30.	240	9,000	480,000	231	8,663	462,000
月小計	6,547	245,513	13,094,000	6,527	244,763	13,054,000
日平均	218	8,184	436,467	218	8,159	435,133
(US\$換算)			(US\$ 124)			(US\$123)
***稼働率		102%			102%	

注：***稼働率は村井専門家が行った製氷機の能力テスト（2004年12月）の結果得られた8.0トン/日に基づいて計算

出所：ブルビネ漁港事務所氷販売台帳を基に作成

【参考情報】 ブルビネ漁港内で営業する民間氷製造販売業者の氷販売価格

販売形態：プラスチックの袋に詰めた水（750g）を冷蔵庫（ディープフリーザー）で凍結させたもの。価格はGF222.2/kg（プラスチック袋3つでGF500）。民間の氷販売価格は、ブルビネ漁港の氷販売価格の4.2倍となる。

付表2 テミネタイ漁港氷販売記録

製氷能力：OFCF 供与製氷機 6ton/day (月間 180 トン)

年月	需要量(kg)	供給量(kg)	充足率(%)	稼働率(%)
2005年9月	439,820	147,700	33.6	82.1
2005年8月	432,628	145,180	33.6	80.7
2005年7月	428,776	153,380	35.8	85.2
2005年6月	420,510	142,765	34.0	79.3
2005年5月	429,615	143,780	33.5	79.9
2005年4月	415,380	135,975	32.7	75.5
2005年3月	405,125	143,815	35.5	79.9
2005年2月	350,205	129,745	37.0	72.1
2005年1月	348,180	145,850	41.9	81.0
2004年12月	330,050	130,620	39.6	72.6
2004年11月	328,125	137,620	41.9	76.5
2004年10月	308,350	145,250	47.1	80.7
合計	4,636,764	1,701,680	36.7	78.8

付表3 ブルビネ漁港における EU 向け鮮魚輸出企業の年間鮮魚買付量
(2004年10月-2005年9月)

買付業者	漁船数* (延べ隻)	買付量 (kg)	1 漁船・1 水揚あたり 買付量(kg)
1. J. T. H.	879	504,090	573
2. DAUPHIN	360	135,180	376
3. OK FISHING	599	349,350	583
4. GEL-CI	295	217,170	736
5. NICOLA PECHE	88	38,100	433
6. SAFRI PECHE	23	13,860	603
全体	2,244	1,257,750	560
1日あたり平均	6.1	5,800	—

注：漁船数は、輸出企業に鮮魚を販売した漁船の延べ数（＝水揚数）。ブルビネ漁港では輸出向け高級魚を対象とした氷蔵底魚漁船 217 隻が、漁港事務所に氷を購入するため登録されている。

出所：ブルビネ漁港事務所輸出向け鮮魚買付記録より抜粋（一部データを補正して使用）

付表4 ブルビネ漁港事務所収支表 2001-2004年

	単位：ギニアフラン (GF)			
	2001年	2002年	2003年	2004年
収入の部	187,065,000	189,290,000	191,260,000	191,368,000
	(US\$ 96,376)	(US\$ 93,017)	(US\$ 93,709)	(US\$ 83,494)
氷販売	135,900,000	139,020,000	138,200,000	137,514,000
造船施設貸出	1,340,000	1,485,000	1,520,000	1,470,000
漁民ロッカー貸出	3,740,000	3,900,000	3,680,000	3,950,000
冷蔵庫使用料	30,280,000	29,412,000	30,205,000	29,832,000
船外機ワゴンショップ使用料	1,615,000	1,425,000	1,301,000	1,590,000
燻製加工棟使用料	1,430,000	1,450,000	1,520,000	1,810,000
水揚げ料	10,520,000	10,214,000	12,104,000	12,452,000
棧橋使用料	1,330,000	1,370,000	1,480,000	1,390,000
荷捌き場使用料	910,000	1,014,000	1,250,000	1,360,000
支出の部	180,388,520	182,169,724	183,358,256	183,437,000
	(US\$ 92,936)	(US\$ 89,518)	(US\$ 89,837)	(US\$ 80,034)
車両燃料費	4,920,600	6,250,400	5,804,800	7,785,000
契約作業員給与	24,781,500	28,156,200	26,197,500	26,320,000
電気代	105,370,220	105,587,124	90,250,370	80,128,000
水道料金	11,685,200	8,912,000	13,800,125	15,200,000
通信費	3,859,000	2,695,000	5,890,000	5,350,000
設備維持費	3,852,000	3,720,000	8,058,666	6,128,000
オフィス用品購入費	3,720,000	3,875,000	5,629,200	6,740,000
発電機用燃料費	14,860,000	16,620,000	16,494,000	18,930,000
予備品購入費	2,640,000	1,824,000	5,233,595	4,856,000
保険	4,700,000	4,530,000	6,000,000	12,000,000
収支	6,676,480	7,120,276	7,901,744	7,931,000
	(US\$ 3,440)	(US\$ 3,499)	(US\$ 3,872)	(US\$ 3,460)

出所： EVALUATION DU PROJET DE DEVELOPPEMENT DE LA PECHE ARTISANALE EN GUINEE PHASE IV PORT DE
PECHE ARTISANAL DE BOULBINET

付表5 ギニアにおける栄養供給の推移と動物性タンパク質供給における水産物の比重

年	総カロリー供給量 (Cal)	総タンパク質供給量 (g)	動物性タンパク供給量 (g)	うち水産物 (g)	シェア (%)
2002	2,409	51.1	8.1	3.5	43.2
1993	2,234	48.8	7.2	3.3	45.8
1983	2,007	45.3	5.7	2.3	40.4
1973	2,389	51.0	4.8	1.4	29.2

出所：FAO

付表6 ギニアにおける水産物需給バランスと1人あたり魚消費量の推移

年	生産量	輸入	輸出	国内食用向供給量	人口	1人あたり供給量
	ton	ton	ton	ton	人	kg/年
2002	90,000	14,000	4,000	100,000	8,359,000	11.9
1993	61,000	20,000	2,000	79,000	6,850,000	11.5
1983	26,000	12,000	0	38,000	5,068,000	7.6
1973	10,000	8,000	0	18,000	3,984,000	4.4

出所：FAO

付属資料

1. 協議議事録（仏語原文及び和文仮訳）
2. 参考文献／収集資料リスト
3. 漁港利用者への説明会議事録

**PROCÈS-VERBAL DES REUNIONS
RELATIVES A L'ETUDE PRELIMINAIRE
SUR LE PROJET DE DEVELOPPEMENT DE LA PECHE ARTISANALE
EN REPUBLIQUE DE GUINEE (PHASE V)**

En réponse à la requête introduite par le Gouvernement de la République de Guinée (ci-après désigné « la Guinée »), le gouvernement du Japon a décidé d'exécuter une étude préliminaire sur le projet de l'aide financière non-remboursable de l'année fiscale 2005, et a confié l'exécution de l'étude à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée « la JICA »).

La JICA a envoyé en Guinée une mission d'étude préliminaire dirigée par M. Kyojin MIMA, Directeur du Group III de la Gestion du Projet, Département de la Gestion du Projet, JICA (ci-après désigné « la Mission ») du 3 au 23 octobre 2005.

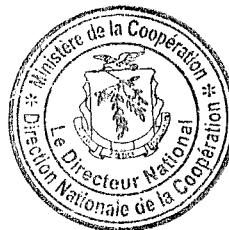
La mission a eu une série de discussions avec les autorités concernées de la Guinée (ci-après désignée « la partie guinéenne ») et a conduit des études sur le terrain.

A l'issue des discussions et des visites sur le site par la Mission, les deux parties ont convenu des points mentionnés dans le document attaché au présent procès-verbal.

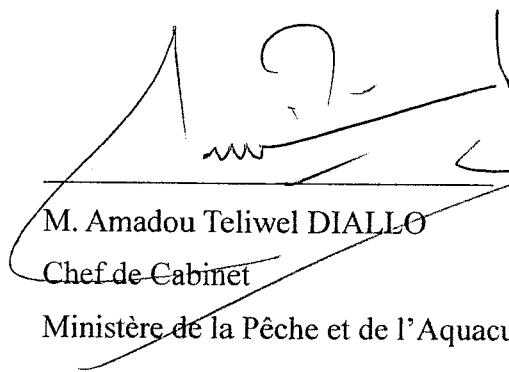
Fait à Conakry, le 21 octobre 2005



M. Kyojin MIMA
Chef de mission,
Mission d'étude préliminaire,
Agence Japonaise de Coopération
Internationale



M. Sékouba BANGOURA
Directeur National de la Coopération
Ministère de la Coopération,



M. Amadou Teliwel DIALLO
Chef de Cabinet
Ministère de la Pêche et de l'Aquaculture



DOCUMENT ATTACHE

1. Objectif du Projet

1-1 Le présent projet a pour objectif la promotion de la pêche en Guinée et l'amélioration des revenus des acteurs de la pêche artisanale par l'aménagement du port de pêche artisanale de Boulbinet en vue de l'amélioration de la commercialisation des produits halieutiques.

2. Zone du Projet

2-1 La zone du Projet se situe dans le port de Boulbinet, la Ville de Conakry.

3. Dispositif d'exécution du Projet

3-1 L'organe responsable du Projet est le Ministère de la Coopération.

3-2 L'agence d'exécution du Projet est le Ministère de la Pêche et de l'Aquaculture.

4. Contenu de la requête

4-1 La partie guinéenne a expliqué, dans le cadre de «Guinée, Vision 2010 (2003-2007)», les politiques sur la pêche, la situation actuelle de la commercialisation des produits halieutiques et le concept de l'aménagement du port de pêche de la Guinée.

La partie guinéenne a demandé l'aide financière non-remboursable du Japon pour la construction des installations et la fourniture des équipements qui sont nécessaires à l'amélioration de la commercialisation actuelle des produits halieutiques comme indiqué dans l'Annexe I.

4-2 La partie guinéenne a demandé à la mission d'ajouter les toilettes publiques et le bâtiment pour les activités connexes (vendeurs de produits d'avitaillements, d'intrants de pêche ...etc.).

5. Système de l'aide financière non-remboursable du Japon

5-1 La partie guinéenne a compris le système de l'aide financière non-remboursable du Japon expliqué par la mission comme indiqué dans l'Annexe II.

5-2 La partie guinéenne a compris la répartition des charges entre les deux gouvernements comme indiqué dans l'Annexe III.

5-3 La partie guinéenne a compris les charges du gouvernement de la Guinée comme indiqué dans l'Annexe IV.

6. Etude d'impact environnemental

6-1 La partie guinéenne a promis de respecter la loi et la directive relatives à la considération sociale et environnementale de la Guinée, ainsi que la directive en la matière de la JICA.

6-2 La partie guinéenne a promis de mettre en œuvre à sa charge l'étude d'impact environnemental sur le présent projet dont le rapport serait présenté à la JICA avant fin janvier 2006.

7. Déménagement des utilisateurs

7-1 La partie guinéenne a promis de présenter à la JICA avant fin janvier 2006, le plan de déménagement des utilisateurs sur la base de l'accord exprimé par les utilisateurs du port lors des audiences des parties prenantes organisées le 7 et le 13 octobre 2005.

8. Autres

8-1 La partie guinéenne a compris le système de l'aide financière non-remboursable et a promis de garder la propriété de l'état guinéen sur les installations aménagées dans le cadre du présent projet.

8-2 La mission a expliqué que le dragage d'entretien serait à la charge de la partie guinéenne. La partie guinéenne l'a accepté.

8-3 La partie guinéenne a promis d'acquérir le terrain nécessaire pour le présent projet dont le certificat serait présenté à la JICA avant fin janvier 2006.

8-4 La partie guinéenne a promis d'accumuler un fonds de réserve pour l'approvisionnement des pièces de rechange de la fabrique de glace et de la chambre froide en ouvrant un compte bancaire spécial.

7

R

ANNEXE- I

CLASSEMENT PAR ORDRE DE PRIORITE DES INFRASTRUCTURES DU PROJET

Ce classement correspond aux priorités pour chaque rubrique

1- GENIE CIVIL

- 1 Remblai ;
- 2 Revêtement ;
- 3 Revêtement de la chaussée ;
- 4 Installations de défense pour le quai existant ;
- 5 Cale de construction ;
- 6 Ancrage dragage (roche tendre et sol)

2- INFRASTRUCTURES

- 1 La fabrique de glace pour une capacité de 20 tonnes ;
- 2 La chambre froide pour une capacité de 20 tonnes ;
- 3 Hangars de fumage ;
- 4 Boxes pour les intrants de pêche.
- 5 Aménagement du second côté du ponton.
- 6 Toilettes publiques et bâtiment pour les activités connexes
- 7 Bâtiment de prétraitement de poissons frais

3- EQUIPEMENTS

- 1 Caisse à outils pour le complexe frigorifique.
- 2 Caisses à poisson
- 3 Outils pour la menuiserie
- 4 Outils pour l'atelier de mécanique

4- COMMODITES GENERALES

Traitement des eaux usées (infrastructure adéquate).

5- INFRASTRUCTURES ET EQUIPEMENTS SOLLICITES PAR LACOMMUNAUTE DES PECHEURS

a) INFRASTRUCTURES

- 1 Hall de vente de poisson frais pour les mareyeuses (grossistes et détaillants)
- 2 Hangars pour ramander les filets de pêche

b) EQUIPEMENTS

- 1 Matériels d'inspection pour la salle de pré traitement.

Jg

ANNEXE- II Système de la coopération financière non-remboursable du Japon

Coopération financière non-remboursable

La coopération financière non-remboursable consiste à mettre à la disposition d'un pays bénéficiaire un fonds non-remboursable, qui lui permet d'acquérir les installations, équipements et/ou services (services d'ingénierie, transport des produits, etc.) jugés utiles pour le développement économique et social du pays, conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon et sous les principes décrits ci-dessous. La coopération financière non-remboursable n'est pas faite sous forme de don en nature (fourniture des matériaux, matériels, équipements, etc. achetés directement par le gouvernement du Japon).

1. Procédure de la coopération financière non-remboursable

La coopération financière non-remboursable du Japon est exécutée à travers la procédure suivante.

Dans la première étape, « la requête » pour la coopération financière non-remboursable soumise par un pays bénéficiaire est examinée par le gouvernement du Japon (le Ministère des Affaires Etrangères) qui juge sur sa pertinence dans le cadre de la coopération financière non-remboursable. Si le projet est reconnu prioritaire, le gouvernement du Japon fait exécuter à la JICA une étude sur le projet.

Dans la seconde étape, la JICA fait exécuter l'étude : « l'étude du concept de base », sur la base du contrat passé en principe avec un des bureaux d'étude japonais.

Dans la troisième étape, le gouvernement du Japon évalue le projet sur la base du rapport de l'étude du concept de base élaboré par la JICA pour juger s'il est approprié au système de coopération financière non-remboursable et sa conclusion est par suite soumise pour approbation au conseil des ministres. Dans la quatrième étape, une fois le projet approuvé par le conseil des ministres, il devient officiel par l'Echange de Notes : « E/N » signée entre les deux gouvernements et la coopération financière non-remboursable est mise en exécution.

La coopération financière non-remboursable est exécutée par le gouvernement du pays bénéficiaire. Pour son exécution régulière, la JICA assiste le pays bénéficiaire concernant la recommandation d'un bureau d'étude, la procédure des appels d'offres, la conclusion des contrats, etc., conformément aux « Directives pour la passation de marchés ».

2. Position de l'étude

(1) Contenu de l'étude

L'étude (étude du concept de base) faite par la JICA consiste à étudier le contexte,

les objectifs, les résultats attendus, les capacités de gestion et d'entretien nécessaires, etc., à examiner la pertinence d'un projet sur les plans technique et socio-économique et à confirmer entre les deux parties la conception de base du projet à travers les discussions avec le gouvernement du pays bénéficiaire, ainsi qu'à établir un concept de base et une estimation des coûts du projet. Mais son but est de fournir un document de base (matériau pour le jugement) permettant au gouvernement du Japon de déterminer si le projet en question est éligible pour la coopération financière non-remboursable.

Le contenu de la requête n'est pas pris en son entier pour objet de la coopération, mais sa conception de base est confirmée, sur la considération du système de coopération financière non-remboursable du Japon et d'autres facteurs.

Lors de l'exécution de la coopération financière non-remboursable, le gouvernement du Japon demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre les mesures nécessaires en tant que les efforts autocentrés requis de la part du pays bénéficiaire. Ces mesures doivent être garanties même si elles ne relèvent pas des compétences de l'organisme en charge de l'exécution du projet. Par conséquent, le procès-verbal des réunions est censé impliquer tous les organismes concernés du gouvernement du pays bénéficiaire.

(2) Sélection d'un bureau d'étude

Pour l'exécution de l'étude, la JICA fait une sélection de l'un des bureaux d'étude homologués auprès de la JICA après avoir consulté les propositions soumises par ces derniers. Le bureau d'étude sélectionné exécute l'étude du concept de base sous les instructions de la JICA pour élaborer un rapport.

Quant au contrat à passer avec un bureau d'étude après la décision sur l'exécution de la coopération financière non-remboursable suite à l'E/N, la JICA recommande le même bureau d'étude au pays bénéficiaire, dans le souci d'assurer la cohérence technique entre l'étude du concept de base et les opérations liées au plan architectural détaillé.

3. Système de la coopération financière non-remboursable

(1) Echange de Notes (E/N)

La coopération financière non-remboursable est accordée avec les Notes échangées entre les deux gouvernements, dans lesquelles les objectifs du Projet, la période d'exécution, les conditions et le montant de la coopération financière, etc. sont confirmés.

(2) « La période de la coopération financière » signifie une année fiscale japonaise dans laquelle le conseil des ministres donne l'approbation au Projet. Dans cette année fiscale, toute la procédure, telle que l'échange des Notes, la conclusion des contrats avec un ou des bureau(x) d'étude et un ou des entrepreneur(s) et le règlement final vis-à-vis de ces sociétés doivent être achevée.

Jf

8

Cependant, en cas de retard dans la livraison, l'installation ou la construction à cause des facteurs imprévus, tels que désastre naturel, la période de la coopération financière peut être prolongée pour une année fiscale au maximum sous condition d'un accord mutuel entre les deux gouvernements.

- (3) En principe, les produits et services (y compris le transport) japonais ou bien du pays bénéficiaire doivent être achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable.

La coopération financière non-remboursable pourrait être utilisée pour l'achat des produits et services d'un pays tiers, si les deux gouvernements le jugent nécessaire.

Néanmoins, le maître d'œuvre, c'est-à-dire, consultant, entrepreneur ou entreprise d'approvisionnement sont limités aux « nationaux japonais ». (Les termes « nationaux japonais » signifient personnes physiques de la nationalité japonaise ou personnes morales japonaises dirigées par les personnes physiques de la nationalité japonaise.)

- (4) Nécessité de la « vérification »

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou l'autorité désignée par le gouvernement conclura des contrats en terme de yen japonais avec les nationaux japonais. Ces contrats seront vérifiés par le gouvernement japonais. Cette vérification est jugée nécessaire pour assumer la responsabilité d'explication devant les contribuables japonais.

- (5) Mesures qui doivent être prises par le gouvernement du pays bénéficiaire

En vue de la mise en oeuvre d'un projet de coopération financière non-remboursable, le pays bénéficiaire est demandé de prendre les mesures nécessaires pour :

- (a) acquérir un ou des secteur(s) de terrain nécessaire(s) comme site(s) du projet et dégager, niveler et manéger ces terrains avant le commencement des travaux de construction,
- (b) fournir des installations, telles que systèmes d'alimentation en électricité et en eau et système d'assainissement, ainsi que les autres systèmes auxiliaires dans et autour des sites du projet,
- (c) acquérir des bâtiments avant l'acquisition des équipements en cas de travaux d'installation,
- (d) assurer le déchargement et le dédouanement rapides aux ports de débarquement et le transport à l'intérieur du pays des produits achetés par la coopération financière non-remboursable,

- (e) exonérer les nationaux japonais des droits de douane, des taxes intérieures et d'autres charges imposées dans le pays bénéficiaire, à l'égard de la fourniture des produits et services effectuée en vertu des contrats vérifiés,
- (f) accorder aux nationaux japonais dont les services seront nécessaires à propos de la fourniture des produits et des services effectuée en vertu des contrats vérifiés les facilités nécessaires pour leurs entrées et séjours dans le pays bénéficiaire afin qu'ils puissent accomplir leur tâches.

(6) « Utilisation adéquate »

Le pays bénéficiaire est demandé d'opérer et de maintenir de manière appropriée les installations construites et équipements achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable et ainsi si que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable.

(7) « Réexportation »

Les produits achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable ne seront pas réexportés du pays bénéficiaire.

(8) Arrangement bancaire (B/A)

- (a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou l'autorité désignée ouvrira un compte bancaire au nom du gouvernement du pays bénéficiaire dans une des banques japonaises (ci-après désignée « la Banque »). Le gouvernement du Japon exécutera la coopération financière en effectuant des versements en yens japonais pour couvrir les obligations assumées par le gouvernement du pays bénéficiaire ou par l'autorité désignée en vertu des contrats vérifiés.
- (b) Les versements seront effectués lorsque la demande de paiement aura été présentée par la banque au gouvernement du Japon en vertu de l'autorisation de paiement (A/P) émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou l'autorité désignée.

(9) Autorisation de paiement (A/P)

Le gouvernement du pays bénéficiaire réglera à la Banque une commission de notification d'une autorisation de paiement et les commissions de paiement.

Zg

470
7

4

Annexe-III : Répartition des charges entre les deux gouvernements

No.	Points	Pris en charge par la coopération	Pris en charge par le pays bénéficiaire
1	Acquérir du terrain d'une superficie suffisante		●
2	Dégager, niveler et remblayer le site si nécessaire		●
3	Construire portes et clôtures dans et autour du site		●
4	Construire l'aire de parking	●	
	Construire pistes		
5	1) dans le site	●	
	2) en dehors du site		●
6	Construire le bâtiment	●	
	Fournir les installations pour la distribution en électricité, alimentation en eau, assainissement et d'autres installations secondaires		
	1) Electricité		
	a. lignes de distribution jusqu'au site		●
	b. branchement d'abonné et lignes intérieures dans le site	●	
	c. disjoncteur sur circuit principal et transformateur	●	
	2) Alimentation en eau		
	a. canalisation de distribution d'eau de ville jusqu'au site		●
	b. système de distribution dans le site (réservoirs de réception et surélevé)	●	
	3) Drainage d'eau		
	a. canalisation de drainage public jusqu'au site (eaux de pluie et autres)		●
7	b. système de drainage dans le site (eaux w.c., déchets ordinaires, eaux de pluie et autres)	●	
	4) Alimentation en gaz		
	a. raccordement au système d'alimentation en gaz		●
	b. système de distribution dans le site	●	
	5) Système de téléphone		
	a. Ligne principale de téléphone jusqu'au répartiteur principal (MDF) pour le bâtiment		●
	b. répartiteur principal et l'extension après le répartiteur	●	
	6) Mobilier et équipement		
	a. mobilier général		●
	b. équipement de projet	●	
8	Régler les commissions suivantes pour la banque japonaise sur les services bancaires basés sur l'A/B		

	1)	Commission de notification de A/P		●
	2)	Commission de paiement		●
	Assurer le déchargement et dédouanement au port de débarquement dans le pays bénéficiaire			
9	1)	Transport maritime ou aérien des produits du Japon au pays bénéficiaire	●	
	2)	Exonération des taxes et dédouanement des produits au port de débarquement		●
	3)	Transport à l'intérieur du pays du port de débarquement aux sites du projet	(●)	(●)
10	Accorder aux nationaux japonais dont les services seront nécessaires à propos de la fourniture des produits et des services effectuée en vertu des contrats vérifiés les facilités nécessaires pour leurs entrées et séjours dans le pays bénéficiaire afin qu'ils puissent exécuter leur travail			
11	Exonérer les nationaux japonais des droits de douane, des taxes intérieures et d'autres charges imposés dans le pays bénéficiaire, à l'égard de la fourniture des produits et services effectuée en vertu des contrats vérifiés			
12	Maintenir et utiliser adéquatement et efficacement les installations construites et équipements acquis par la coopération financière non-remboursable			
13	Prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable, indispensables pour le transport et l'installation des équipements			

Note : A/B : Arrangement bancaire

A/P : Autorisation de paiement

Zf

72 *Δ*
1

h

Annexe-IV : Charges du gouvernement guinéen

Le gouvernement de la Guinée est tenu d'accorder à la partie japonaise les facilités décrites ci-dessous, pour assurer un bon déroulement de l'étude du concept de base qui serait exécutée après la reconnaissance de la pertinence du Projet, et une bonne mise en oeuvre du Projet sur la base des résultats de l'étude.

1. Fournir à l'équipe d'étude japonaise les données, informations et documents nécessaires à la mise en oeuvre de l'étude.
2. Acquérir, dégager, niveler et défricher les sites du Projet avant l'exécution du Projet.
3. Inscrire un budget nécessaire à la gestion et à l'entretien corrects des installations et équipements fournis dans le cadre de la coopération financière non-remboursable et affecter un personnel enseignant et administratif approprié.
4. Assurer un dédouanement sans délais des équipements importés en Guinée dans le cadre de la coopération financière non-remboursable.
5. Accorder aux ressortissants japonais dont les services sont requis pour la fourniture des produits et/ou la prestation des services effectuées en vertu des contrats vérifiés toutes les facilités nécessaires pour leurs entrées et séjours en Guinée afin qu'ils puissent accomplir leurs tâches.
6. Exonérer les ressortissants japonais des droits de douane, des taxes intérieures (y compris la taxe sur la valeur ajoutée) et d'autres charges imposées par le gouvernement de la Guinée à l'égard de la fourniture des produits et/ou de la prestation des services effectuées en vertu des contrats vérifiés.
7. Prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable nécessaires à l'exécution du Projet.
8. Prendre en charge les commissions de notification de l'Autorisation de Paiement et les paiements à une banque japonaise pour les services bancaires faits sur l'Arrangement Bancaire.

ギニア共和国
第5次小規模漁業振興計画
予備調査 協議議事録

ギニア共和国(以下「ギ」国)政府の要請を受け、日本政府は2005年度無償資金協力事業に関する調査実施を決定し、国際協力機構(以下「JICA」)に調査の実施を委託した。

JICAは無償資金協力部業務第3グループ長 美馬 巨人 を団長とする調査団(以下「調査団」)を2005年10月3日から10月23日まで「ギ」国に派遣した。

調査団は「ギ」国政府関係者(以下「ギ」国側)と協議を行うとともに、調査対象地域のサイト調査を行った。

協議および調査団のサイト調査の結果、双方は添付文書に示した主要事項について合意するものである。

コナクリ、2005年10月21日

美馬 巨人
国際協力機構調査団長

協力省協力局長
M. Sékouba BANGOURA

漁業養殖省官房長官
M.Amadou Teliwel DIALLO

添付文書

1 本計画の目的の確認

1-1 本計画は、ブルビネ漁港を整備し、水産物流通の改善を図り、「ギ」国の水産業の振興および零細漁業関係者の生活の向上を図ることを目的とする。

2 対象地域

2-1 対象地域はコナクリ市ブルビネ漁港とする。

3 事業実施体制

3-1 協力省を本計画の責任機関とする。

3-2 漁業養殖省を本計画の実施機関とする。

4 要請内容

4-1 「ギ」国側は、「ギニアビジョン2010」において「ギ」国の水産政策、水産物流通状況、漁港整備方針について説明した。また、「ギ」国側は水産物流通状況の改善のために必要な施設の建設、機材等の調達に必要な無償資金協力を付属書1に示すとおりに要請した。

4-2 「ギ」国側は、公衆トイレおよび小売棟を追加要請した。

5 日本の無償資金協カスキームについて

5-1 「ギ」国側は付属書2のとおり本調査団が説明した日本の無償資金協カスキームについて理解した。

5-2 「ギ」国側は付属書3のとおり日本および「ギ」国政府によって取られる手続について理解した。

5-3 「ギ」国側は付属書4のとおり「ギ」国負担事項について理解した。

6 EIA 調査について

6-1 「ギ」国側は、本計画実施に向け、「ギ」国の環境社会配慮に係る法律、ガイドラインおよび JICA 環境社会配慮ガイドラインを遵守することを確約した。

6-2 「ギ」国側は、本計画に関わるEIA調査を費用負担により実施することを確約した。その調査結果を2006年1月末日までにJICA側に報告することを確約した。

7 利用者の移転について

7-1 「ギ」国側は、2005年10月7日、13日に開催されたステークホルダーミーティングの合意のもとに、移転計画案を作成し、2006年1月末までに右計画案をJICAに提出することを確約した。

8 その他

- 8-1 「ギ」国側は、無償資金協力のスキームについて十分理解し、将来、本計画により整備された施設の所有権は、「ギ」国政府にあることを確約し、民間および民間団体に払い下げないことを確約した。
- 8-2 本調査団は「ギ」国側に、維持浚渫は先方負担事項である旨説明し、「ギ」国側はその旨、理解した。
- 8-3 「ギ」国側は、2006年1月末までに本計画に必要な土地を収容することを確約し、その証明書類をJICAに提出することを確約した。
- 8-4 「ギ」国側は、製氷機・冷蔵庫の交換部品調達のために特別会計口座を開設し、資金を積み立てることを確約した。
- 8-5 本調査団は、基本設計調査団の派遣には、上記6-2、7-1、8-3の実施、及びその検討を踏まえる必要があることを説明し、「ギ」国側は了承した。

ANNEXE- I

CLASSEMENT PAR ORDRE DE PRIORITE DES INFRASTRUCTURES DU PROJET

プロジェクト要請内容優先順位

Ce classement correspond aux priorités pour chaque rubrique

この分類は各項目ごとに優先順位を付したものである。

1- GENIE CIVIL 土木

- 1 Remblai ;埋め立て
- 2 Revêtement ;舗装 (1次未舗装箇所)
- 3 Revêtement de la chaussée ;舗装 (ゲート前)
- 4 Installations de défense pour le quai existant ;既存棧橋防舷材増設
- 5 Cale de construction ;スリップウェイ
- 6 Ancrage dragage (roche tendre et sol)泊地浚渫

2- INFRASTRUCTURES 建築施設

- 1 La fabrique de glace pour une capacité de 20 tonnes ;製氷機20トン日
- 2 La chambre froide pour une capacité de 20 tonnes ;冷蔵庫20トン
- 3 Hangars de fumage ;燻製小屋
- 4 Boxes pour les intrants de pêche.漁具倉庫
- 5 Aménagement du second côté du ponton. 棧橋整備
- 6 Toilettes publiques et bâtiment pour les activités connexes 公衆トイレおよび漁港関係業者棟
- 7 Bâtiment de prétraitement de poissons frais 鮮魚下処理棟

3- EQUIPEMENTS

- 1 Caisse à outils pour le complexe frigorifique. 冷凍施設関連機材
- 2 Caisses à poisson 魚箱
- 3 Outils pour la menuiserie 船大工工具
- 4 Outils pour l'atelier de mécanique メンテナンスツール

4- COMMODITES GENERALES ユーティリティ

Traitement des eaux usées (infrastructure adéquate). 下水処理施設

5- INFRASTRUCTURES ET EQUIPEMENTS SOLLICITES PAR LACOMMUNAUTE DES PECHEURS ユーザーからの新規要請

a) INFRASTRUCTURES

- 1 Hall de vente de poisson frais pour les mareyeuses (grossistes et détaillants)
鮮魚販売ホール (卸および小売)
- 2 Hangars pour ramander les filets de pêche 漁具整備ホール

b) EQUIPEMENTS

- 1 Matériels d'inspection pour la salle de pré traitement. 鮮魚下処理用品質管理機材

参考文献／収集資料リスト

	名称	発行機関	発行年
1	EVALUATION DU PROJET DE DEVELOPPEMENT DE LA PECHE ARTISANALE EN GUINEE PHASE IV PORT DE PECHE ARTISANAL DE BOULBINET : 第4次小規模漁業振興計画評価レポート	Ministère de la pêche et de l'aquaculture, Direction Générale du port de pêche artisanale de Boulbinet	2005年4月
2	Stratégie de réduction de la pauvreté en Guinée : ギニア国貧困削減政策	République de Guinée	2002年1月
3	Rapport d'activités année 2004 : 漁業養殖省 2004年度年次報告書	Ministère de la pêche et de l'aquaculture	2005年1月
4	Organisation Chart of the Ministry of Fisheries & Aquaculture : 漁業養殖省組織図	Ministère de la pêche et de l'aquaculture	2005年6月
5	Projet de développement de la pêche artisanale et de la pisciculture (phase II) : 零細漁業および養殖開発計画 (第2次)	Ministère de la pêche et de l'aquaculture	2004年12月
6	Statistiques de pêche : 漁業統計 1995-2002	Ministère de la pêche et de l'aquaculture	1995年-2002年
7	Guinée Vision 2010 : ギニアビジョン 2010	Ministère de la pêche et de l'élevage	1997年4月
8	Plan de Gestion d'aménagement des pêcheries	Ministère de la pêche et de l'aquaculture	2005年
9	Rapport d'activité Premier trimestre, Programme <Amélioration de l'Etat Sanitaire des Produits de la Pêche en Guinée, Senegal, Mauritanie> : EU 水産物品質改善プログラム4半期報告書	BDPA, TRANSTEC	2005年
10	Récapitulatif des captures pour 2000-2004 par type de pêche : 企業型漁業水揚量(2004-05年)	Centre national de surveillance et de protection des pêches	2005年9月
11	Récapitulatif des navires et licences par type de pêche 1999-2005 : 漁法別漁船・ライセンス 1999-2005	Centre national de surveillance et de protection des pêches	2005年9月
12	Rapport d'activités du marché de Kenien de janvier à mi-août 2005 ケニアン魚市場業務報告書 (2005年1月~8月)	MPA Cellule de gestion du marché aux poissons de Kenien	2005年8月
13	Données statistiques sur la production de glace au niveau du marché depuis la mise en fonctionnement de la fabrique : ケニアン魚市場 製氷統計資料	MPA Cellule de gestion du marché aux poissons de Kenien	2005年
14	Statistiques des produits stockés de janvier à août 2005 : ケニアン魚市場水産物保存量 (2005年1月~8月)	MPA Cellule de gestion du marché aux poissons de Kenien	2005年
15	Convention de mise en exploitation des infrastructures du port de pêche artisanale de Boulbinet : ブルビネ水揚場利用協定	Direction Générale du port de pêche artisanale de Boulbinet UNPAG	2000年6月

16	Règlement Intérieur : 内部規定 (ブルビネ漁港)	Direction Générale du port de pêche artisanale de Boulbinet	2000年6月
17	PMEDP-RAPPORT D' AVANCEMENT TRIMESTRIEL DETAILE : PMEDP (FAO) 四半期報告書	Unité de Coordination: Guinée	2005年10月
18	LISTE DE CONTRACTULES : ブルビネ漁港事務所契約職員リスト	PORT DE PECHE ARTISANALE DE BOULBINET	2005年10月
19	LISTE NOMINATIVE DES MEMBRES DE LA COOPERATIVE SANS HANGAR DE FUMAGE : ブルビネ漁港加工組合 (2組合) メンバー表	PORT DE PECHE ARTISANALE DE BOULBINET	2005年10月
20	LA LISTE GENERALE DES DETEILERS DES : KIOSK, BAR, TELE CENTRES ET CONTENEURS : ブルビネ漁港関連業者リスト	ブルビネ漁港関連業者グループ (手書き資料)	2005年10月
21	RAPPORT D' ACTIVITES-BASE DE PECHE ARTISANALE DE TEMINETAYE : テミネタイ漁港活動月報 (2005年2月-10月)	BASE DE PECHE ARTISANALE DE TEMINETAYE	2005年10月
22	外務省安全ホームページ : ギニア・コレラの流行 (2005/08/22)	外務省	2005年8月
23	Guinee Troisieme project de developement Urban-PDU3 : 廃棄物 (固形・液体) 処理プラン PDU3 の概要	WB	2005
24	Arrete No. 9931 : 2004年の水産プラン	Minstr. De l'environnement	2004
25	コナクリ市内地図	Papeterie Centrale	
26	コナクリ市内地図	Ministr. De l'Urbanisme et de l'Habiata	1997
27	Code sur la protection et la mise en valeur de l'environemnt : 環境基本法 : 土壌、地下土壌、陸水、海洋と海洋資源、大気、施設、生態系、廃棄物、有害化学物質、騒音、悪臭、EIA マニュアル、海洋投棄物	Ministr. Des Ressources naturelles et de l'environnement	1990
28	Arete No 990 : EIA の手順書	Ministr. Des Ressources naturelles et de l'environnement	1990
29	合同決定 : EIA 必須の構築物指定	大統領	
30	Conakry and approaches : 海図	United Kingdom	1988
31	PERMIS DE CONSTRUIRE N° 004/MUH/CAB/DHACO/99 DELIBRE AU NOM DE L' ETAT : 都市計画・住宅省の建設許可証	MINISTERE DE L'URBANISME ET DE L'HABITAT DIRECTION NATIONALE DE L'HABITAT ET DE LA CONSTRUCTION	1999
32	DECRETE : 大統領令	GENERAL LANSANA CONTE	1999
33	PORT DE PECHE BOULBINET : 大統領令に示された面積の平面図	MINISTERE DE L'URBANISME ET DE L'HABITAT DIRECTION NATIONALE DES DOMAINES ET CADASTRE	1997
34	MINING CODE : 鉱山省規約	REPUBLIC OF GUNIEA	1995

PROCES VERBAL DE REUNION :

L'an deux mille cinq, le vendredi sept octobre, à 10h 30mn, dans l'enceinte du Port de Pêche Artisanale de Boulbinet, s'est tenue une réunion de sensibilisation regroupant les utilisateurs des infrastructures de ce Port, les Représentants de toutes les couches socioprofessionnelles, la Direction Générale du port, des représentants de la Direction Nationale de la Pêche Maritime et de la Direction communale de la pêche Artisanale de Kaloum, les cadres du Département des Pêches, le Conseiller Japonais auprès du Cabinet du Ministère de la Pêche et les consultants japonais.

Cette importante réunion a été placée sous la présidence de Monsieur le Ministre de la Pêche et de l'Aquaculture et comprenait en outre, le Maire de la Commune de Kaloum, les chefs des quartiers de Kaloum et de Téménétaye, les Elus locaux et les Organisations socioprofessionnelles.

A l'ouverture de la séance, Monsieur le maire de Kaloum a tout d'abord remercié le gouvernement et le peuple japonais pour la contribution significative que le Japon apporte pour l'amélioration des conditions de vie des Guinéens en général et de la communauté des pêcheurs en particulier.

Il a ensuite campé l'évènement en expliquant à la communauté les impacts de l'aménagement du port de pêche artisanale de Boulbinet.

Monsieur le Ministre de la pêche et de l'Aquaculture et les chefs de quartiers de Boulbinet et de Téménétaye, ont aussi abordé le problème dans le même sens, en invitant les utilisateurs à faciliter le travail qui est envisagé en leur faveur tout en les rassurant qu'un plan de retour sera établi pour permettre à Chacun de récupérer sa place initiale dès après la fin des travaux d'aménagement.

Après le départ de son Excellence Monsieur le Ministre de la Pêche et de l'Aquaculture et des élus locaux, il s'en est suivi une séance d'interviews avec les populations cibles bénéficiaires du Projet.

L'objectif de cette interview était de savoir si les populations étaient d'avis pour les travaux à entreprendre dans leur port de pêche, après que le contenu du projet ait été largement élucidé par le Directeur Général (Mr Fodé Aly CAMARA), le Directeur Général Adjoint (Mr Molota ,Camara), et le Directeur Communal de Kaloum (Mr Bakary SYLLA).

En réponse, les représentants de la communauté ont chacun pris la parole pour manifester très favorablement leur adhésion au projet en signifiant leur disponibilité non seulement à la facilitation du travail mais aussi à respecter le chronogramme de déménagement temporaire qui leur sera soumis.

Par ailleurs, les représentants de toutes les couches socioprofessionnelles ont sollicité l'augmentation de la capacité des infrastructures déjà existantes à savoir :

- les hangars de fumage de poisson à cause de l'augmentation du nombre de femmes fumeuses de poisson qui est passé de 150 à 500 ;
- la fabrique de glace dont la production est nettement inférieure à la demande ;
- La chambre froide, ne répondant plus au besoin de la production;
- l'insuffisance des boxes pour les intrants de pêche ;
- l'insuffisance de l'aire de ramandage des filets ;
- l'insuffisance d'espace pour la vente du poisson frais ;
- l'insuffisance des toilettes publiques ;
- et l'amélioration du ponton pour permettre l'accostage des barques sur les deux côtés.

D'autres infrastructures nouvelles ont été aussi sollicitées par la communauté, ce sont :

- une station de traitement des eaux usées ;
- un établissement de prétraitement sanitaire des produits halieutiques ;
- une mosquée ;
- une infirmerie ;

- une garderie d'enfants et d'objets ;
- des kiosques pour les commerçants ;
- et le raclage des roches pour permettre aux barques d'accoster même en marée basse.

A l'issue des débats, toute la communauté a manifesté son adhésion au projet par des applaudissements et danses populaires pour exprimer sa joie .

Une seconde réunion a été projetée pour le jeudi 13 octobre 2005 dans l'enceinte du port de pêche de Boulbinet.

La séance a été levée à 15 heures .

Fait à Conakry, le 07 octobre 2005

Le Président de séance



FODE ALY CAMARA

Le Rapporteur



SANKOUMBA DIABY

PROCES VERBAL

L'an deux mille cinq (2005) le jeudi 13 octobre, a eu lieu à partir de 10h, au Port de Pêche Artisanale de Boulbinet, la deuxième réunion de sensibilisation regroupant les utilisateurs des infrastructures du Port, les Représentants de toutes les couches socioprofessionnelles, la Direction Générale du port, deux Représentants de la Direction Nationale de la Pêche Maritime, le Directeur de la Pêche Communale de Kaloum, un Représentant du département des Pêches, le Conseiller Japonais auprès du Cabinet du Ministère de la Pêche et de l'Aquaculture et les consultants japonais.

L'ordre du jour de la réunion comportait les points suivants :

1. Déménagement des usagers
2. Infrastructures à réaliser
3. Retour des usagers
4. Chronogramme

Après le discours introductif du Directeur Général du Port de Boulbinet qui a rappelé les objectifs de la réunion, les Représentants des utilisateurs des infrastructures du port (pêcheurs, mareyeuses, fumeuses de poisson, commerçants, charpentiers, mécaniciens, armateurs, etc.) sont intervenus tour à tour et ont exprimé leur totale adhésion au projet et leur totale disponibilité à quitter les lieux pendant toute la durée de l'exécution des travaux d'aménagement. Le retour des utilisateurs après les travaux d'extension du port a été fermement promis par les autorités suivant un chronogramme préétabli permettant à chacun d'occuper sa place initiale.

Considérant :

- l'insuffisance de la quantité de glace produite ;
- la faible capacité d'entreposage de la chambre froide ;
- l'insuffisance du nombre de fumoirs ;
- l'insuffisance du nombre de boxes pour garder les intrants et conserver les produits de pêche ;
- l'étroitesse du hall de vente du poisson ;
- et l'importance des kiosques pour la pratique du commerce ;

les utilisateurs du port de Pêche Artisanale de Boulbinet ont exprimé les souhaits suivants:

1. l'augmentation de la capacité de production de la glace actuelle qui est de 08 Tonnes/jour à 20-30 Tonnes/jour ;
2. l'augmentation de la capacité d'entreposage (de 04 Tonnes/jour à 20 Tonnes) ;
3. l'augmentation du nombre de fumoirs (de 32 à 156 fumoirs) ;
4. l'augmentation du nombre de boxes ;
5. l'agrandissement du hall ;

6. la construction des kiosques ;
7. la construction d'une station d'épuration des eaux usées ;
8. et la construction de nouvelles latrines.

La mission japonaise a exprimé sa totale satisfaction quant au déroulement de la réunion et le contenu des différentes interventions.

La mission Japonaise a posé la question de savoir comment seront organisés la fourniture de la glace aux barques et le débarquement du poisson destiné à l'exportation, pendant l'exécution des travaux d'extension?

La réponse fut immédiatement apportée par les autorités compétentes pour informer la partie japonaise qu'une concertation entre les pêcheurs, le Ministère de tutelle et la Direction du port de Boulbinet aura lieu pour prendre des dispositions en vue de poursuivre sans interruption, pendant toute la durée du projet, ces deux activités dans des conditions décentes.

Les problèmes posés et pour lesquels aucune solution n'a été envisagée au cours de la réunion, telle que la situation des petits commerçants et des femmes vendeuses qui sont actuellement installés au port, ont été notifiés à la mission japonaise, qui en a pris bonne note.

Il est revenu au Directeur Général du Port de remercier toute l'assistance et féliciter la mission japonaise pour l'assistance technique qu'elle apporte à la Guinée.

La séance a été levée sur une note de satisfaction et de parfaite compréhension de toutes les parties, à 11 h 50 minutes.

Fait à Conakry, le 13 octobre 2005

Pour les femmes fumeuses de poisson


Ramata BANGOURA

Pour les mareyeuses


Kadiatou CAMARA

Pour les petits commerçants


Mamadou Baïlo DIALLO

Pour les Charpentiers


Ousmane CAMARA

Pour les Pêcheurs


Aboubacar Bito CAMARA

Pour l'Union Nationale des
Pêcheurs artisans de Guinée


El hadj Issiaga DAFIE

Pour la Coordination Nationale
des débarcadères de Guinée


Fanyawa SOUMAH

Pour le CDD


Aboubacar CAMARA

Pour le Direction Générale du Port
de Pêche Artisanale de Boulbinet

Fodé Aly CAMARA



Pour la Direction Communale
de la Pêche Maritime de Kaloum

Bakary SYLLA



Pour la Direction Nationale de la
Pêche Maritime

1. Sankoumba DIABY



2. Sidiki-Kohélé KEITA



Pour l'ANAM



Mariatou SOUMAH

議事録署名者リスト

Pour les femmes fumeuses de poisson Ramata BANGOURA	燻製組合代表	
Pour les mareyeuses Kadiatou CAMARA	魚類販売代表	
Pour les petits commercants Mamadou Bailo DIALLO	漁港の小商人代表	
Pour les Charpenters Pusmane CAMARA	木工グループ代表	
Pour les pecheurs Aboubacar Bito CAMARA	漁業者（バラック居住者、ドラド組合）代表	
Pour l' union national des pecheurs artisans de Guinee El hadj Issiaga DAFPE	小規模漁業組合代表	
Pour la Coordination nationale des debarcaderes de Guinee Fanywa SOUMAH	ギニア荷揚げ施設全国 連絡会ブルビネ代表	
Pour le CDD Aboubacar CAMARA	CDD	水揚業振興組合代表
Pour la direction communale de la peche maritime de Kaloum Bakary SYLLA	カルーム地区漁業局	
Pour l' ANAM Mariatou SOUMAH	運輸省海運局登録・徴税責任者	
Pour le direction generale du port de peche artisanale de Boulbinet Fode Aly CAMARA	漁港長	
Pour la direction nationale de la peche maritime Sankoumba DIABY Semy Kobele KEITA	漁業局漁業海事局	